

権限・事務移譲の取組みについて

1 平成18年度の県の権限移譲

平成18年2月6日(月) 県から、平成18年度当初における市町村への権限移譲の状況について発表があった。

県全体で279事務を11市町村に移譲する。関係条例案が2月県議会に提案された。

2 遠野市への権限・事務移譲

新市まちづくりを推進し、行政サービスの維持向上を図るため、市権限・事務移譲推進研究会を中心に検討を行い、平成17年12月、県への移譲希望の提出を行った。

県での調整を経た結果、平成18年度当初に125事務が移譲されることとなった。

移譲希望事務数(平成17年12月の県への提出時)		293
移譲希望時期 による区分	平成18年度移譲希望事務	150
	平成19年度以降移譲希望事務	143
平成18年度移譲予定事務数		125

3 平成18年度移譲予定事務の法令ごとの内訳

根拠法令名	事務数	主な移譲予定事務	担当部課
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	52	液化石油ガス販売事業者の登録、業務主任者選解任届の受理、販売事業者等への立入検査、毎年度事業内容等の報告受理	消防本部 保安施設課
火薬類取締法	42	火薬類の譲渡及び譲受の許可、火薬類の消費の許可、保安責任者等選解任届の受理、火薬製造所等の立入検査	消防本部 保安施設課
工場立地法	11	特定工場の新設等の届出受理、変更の届出受理	産業振興部 総合産業振興センター
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	9	鳥獣の捕獲等の許可(アナグマなど対象鳥獣が追加)	産業振興部 農業振興課

児童福祉法	9	認可外保育施設の立ち入り調査、施設運営状況報告の受理	健康福祉部 福祉課
身体障害者福祉法	1	身体障害者相談員の委託	健康福祉部 福祉課
知的障害者福祉法	1	知的障害者相談員の委託	健康福祉部 福祉課
合計	125		

4 移譲に向けた取組みの状況

4月から移譲される事務が円滑に行われるよう、市と遠野地方振興局で移譲事務の引継作業を行っている。

また、昨年12月から市権限・事務移譲推進研究会と遠野地方振興局権限移譲支援サブチームの合同会議を3月まで毎月開催し、移譲にあたっての進行管理を行っている。

なお、広報、ホームページ及び遠野テレビ等を通じた住民への周知を併せて行う。

5 今後の取組みについて

平成18年度においても、市権限・事務移譲推進研究会を中心に、さきに提出している平成19年度以降の移譲希望事務に加え、さらに広範にわたる移譲候補の検討を行い、行政サービスの向上につながる権限移譲の実現に向け、引き続き取り組んでいく。

【平成19年度以降の移譲を希望している事務（法令ごとの区分）】

根拠法令名	事務数
県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例	36
大気汚染防止法	29
水質汚濁防止法	23
ダイオキシン類対策特別措置法	16
土壌汚染対策法	15
浄化槽法	6
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	4
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	3
持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	2
介護保険法	2
農地法	2
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	1
母子保健法	1
その他（保健関連事務）	3
合計	143